陸奥新報　（2017-07-28）

もらわない」と指摘し、党を運営できる人が望ましい」と注文を付けた。

党県連の田名部定男代表は「代表として限界を感じてしまったのか」とおもんぱかった一方で、安倍政権に対する集中審議の最中での辞任表明に「タイミングが悪く、水を差しかねない」と苦言を呈した。

今後、新しく決定される党執行部に対しては「非自民の受け皿になるのが民進党のあるべき姿だと思う。現実を直視した政策を打ち出し、国民の支持を得る政党になってほしい」と期待を寄せた。

元自民党衆院議員の木村太郎氏の死去に伴う衆院本県4区補欠選挙や次期衆院選に向けた県連への影響は「懸念はしていない」と話した。

（石黒全、下山静香）

首相の任命を強める構の大串博志27日のBSで「真実をぺい）するのとかげのだ」と厳し。

任は残念。というより問題で、何に他人のせるようではない」と党判。新代表「党内だけの声も受け

地域力創造へ連携を

食環境ジャーナリスト　金丸さん講演

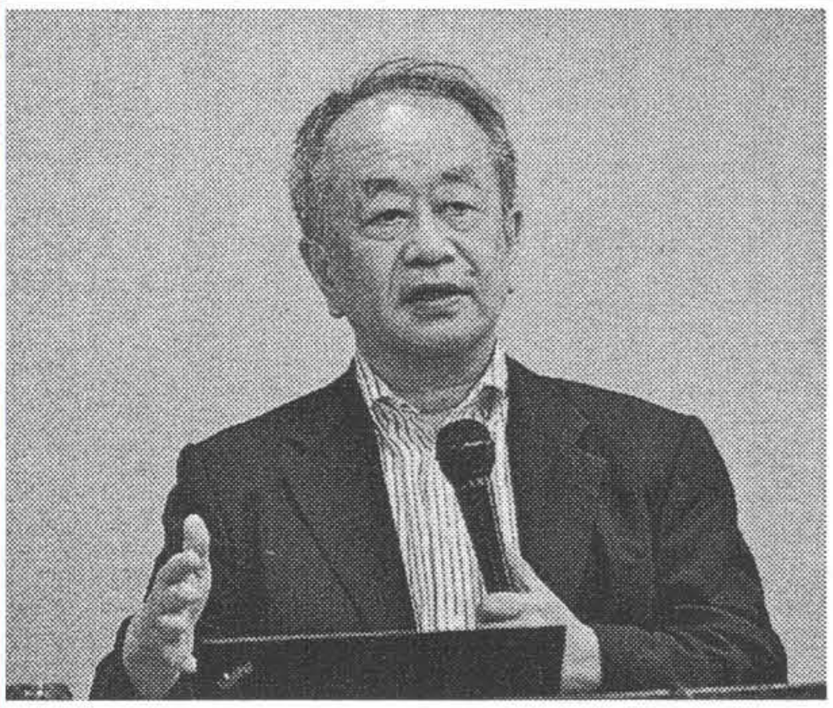
内情弘前

内外情勢調査会弘前支部（三上知見支部長）の懇談会が27日、弘前市のアートホテル弘前シティで開かれ、食環境ジャーナリストの金丸弘美さんが『地元』の力～地域力創造7つの法則」のテーマで講演した。

金丸さんは「地域にあるものを把握しないと発信できない」と指摘。広域マップを活用し長期滞在を促すイタリアのアグリツーリズムについて解説した。

地方創生の事例として、和歌山県田辺市が進める人材育成の取り組みや文具屋、料亭などの空き家を若者が主体となりリノベーションしたゲストハウスの運用について紹介しながら「連携力が必要」と強調。「組み合わせ次第では、1＋1は3や4にもなる」と力を込めた。

（山本恵子）



「『地元』の力～地域力創造7つの法則」と題し、講演する金丸さん

4～6歳児の保護者調査へ

県家庭教育支援委会議

乳幼児期の家庭環境を調査研究し、本県の子育て支援策に反映することを目的に設置された「県乳幼児期からの家庭教育支援調査研究委員会」の今年度第1回の会議が27日、県教育庁で開かれ、今年度の調査研究内容を確認した。

同委員会は2016年度からの2カ年事業「あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業」の一環で県教委が設置。ひとり親世帯の増加や肥満傾向児出現率の高さなどの現状を改善し、乳幼児期からの生活習慣の確立、教育環境の充実などを目指す。

今年度は昨年度の調査研究内容を踏まえ、主に4～6歳児を持つ保護者を対象に調査研究を行う。この日の会議では乳幼児の生活習慣などに関する情報を紹介するウェブサイトで、どういう内容を充実させる必要があるのかを協議。

委員からは「家庭でできるような運動をエピソードに入れれば良いのでは」「小さい時からルールをつくり守っていくことの大切さを紹介すべき」などの意見が出た。

（吉田和華子）

「手宣言」は持ち越し

岩手宣言には住宅耐震化の促進など災害への対応強化や、事前の備えから復旧・復興までを担う「防災庁」（仮称）創設を盛り込んだ「岩手宣言」。大学の地方移転を要望する内容を明記。小池氏は23区の大学の新増設抑制などに関し「大学がどうあるべきかという問題を矮小（わいしょう）化する。学ぶ場所を選ぶ自由を奪うことにもなる」と述べた。山田啓二知事会長（京都府知事）は、地方創生に資する教育の充実や、幼児教育・保育の早期無償化